

10.5.2005

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 4 年 4 月 2 8 日
Date of Application:

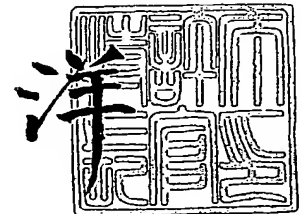
出 願 番 号 特 願 2 0 0 4 - 1 3 4 3 2 7
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 4 - 1 3 4 3 2 7]

出 願 人 ソニー株式会社
Applicant(s):

2 0 0 5 年 2 月 7 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小 川



【書類名】 特許願
【整理番号】 0490310302
【提出日】 平成16年 4月28日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 G01P 15/00
G01P 15/18
G11B 21/00

【発明者】
【住所又は居所】 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内
【氏名】 安藤 義教

【特許出願人】
【識別番号】 000002185
【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代理人】
【識別番号】 100067736
【弁理士】
【氏名又は名称】 小池 晃

【選任した代理人】
【識別番号】 100086335
【弁理士】
【氏名又は名称】 田村 榮一

【選任した代理人】
【識別番号】 100096677
【弁理士】
【氏名又は名称】 伊賀 誠司

【手数料の表示】
【予納台帳番号】 019530
【納付金額】 16,000円

【提出物件の目録】
【物件名】 特許請求の範囲 1
【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【包括委任状番号】 9707387

【書類名】特許請求の範囲**【請求項 1】**

第 1 の方向の加速度、上記第 1 の方向に直交する第 2 の方向の加速度、上記第 1 の方向及び上記第 2 の方向に直交する第 3 の方向の加速度を検出する加速度検出手段と、

上記加速度検出手段によって検出された上記第 1 の方向の加速度、上記第 2 の方向の加速度、上記第 3 の方向の加速度を合成した合成加速度ベクトルの大きさを検出する合成加速度ベクトル検出手段と、

上記合成加速度ベクトル検出手段によって検出された上記合成加速度ベクトルの大きさを、上記加速度検出手段によって上記第 1 の方向の加速度、上記第 2 の方向の加速度、上記第 3 の方向の加速度が検出された時刻と対応付けて記憶する記憶手段と、

上記合成加速度ベクトル検出手段によって検出された合成加速度ベクトルの大きさが所定の値 a (但し、 $a \geq 0$ 。) になる時刻 T_0 付近における所定の期間の合成加速度の安定度を算出する第 1 の安定度算出手段と、

上記記憶手段に記憶されている合成加速度ベクトルの大きさを検索し、大きさが所定の値 b (但し、 $b > a$ 。) である合成加速度ベクトルに対応付けられていると共に、上記時刻 T_0 に最も近く、且つ、上記時刻 T_0 より前の時刻 T_1 を上記記憶手段から読出し、上記時刻 T_1 付近における所定の期間の合成加速度の安定度を算出する第 2 の安定度算出手段と、

上記第 1 の安定度が所定の範囲内であり、且つ、上記第 2 の安定度が所定の範囲内である場合に、当該電子機器が落下していると判定する落下判定手段とを備えること

を特徴とする電子機器。

【請求項 2】

記録媒体に対してデータを記憶及び／又は再生する記録再生手段と、

上記落下判定手段によって当該電子機器が落下していると判定された場合に、上記記録再生手段を、上記記録媒体に対向する位置から退避させる退避手段とを備えること

を特徴とする請求項 1 記載の電子機器。

【請求項 3】

上記記録媒体は、当該電子機器に備えられているハードディスクであり、

上記記録再生手段は、上記ハードディスクに対してデータを記録及び／又は再生する磁気ヘッドであること

を特徴とする請求項 2 記載の電子機器。

【請求項 4】

上記第 1 の安定度検出手段は、上記合成加速度ベクトル検出手段によって検出された合成加速度ベクトルの大きさが 0 になる時刻 T_0 付近における所定の期間の合成加速度の安定度を算出すること

を特徴とする請求項 1 記載の電子機器。

【請求項 5】

電子機器の落下検出方法であって、

第 1 の方向の加速度と、上記第 1 の方向に直交する第 2 の方向の加速度と、上記第 1 の方向及び上記第 2 の方向に直交する第 3 の方向の加速度とを検出する加速度検出ステップと、

上記加速度検出手段によって検出された上記第 1 の方向の加速度、上記第 2 の方向の加速度、上記第 3 の方向の加速度を合成した合成加速度ベクトルの大きさを検出する合成加速度ベクトル検出ステップと、

上記合成加速度ベクトル検出手段によって検出された上記合成加速度ベクトルの大きさを、上記加速度検出手段によって上記第 1 の方向の加速度、上記第 2 の方向の加速度、上記第 3 の方向の加速度が検出された時刻と対応付けて記憶する記憶ステップと、

上記合成加速度ベクトル検出手段によって検出された合成加速度ベクトルの大きさが所定の値 a (但し、 $a \geq 0$ 。) になる時刻 T_0 付近における所定の期間の合成加速度の安定度を算出する第 1 の安定度算出ステップと、

上記記憶手段に記憶されている合成加速度ベクトルの大きさを検索し、大きさが所定の値 b (但し、 $b > a$ 。)である合成加速度ベクトルに対応付けられていると共に、上記時刻 T_0 に最も近く、且つ、上記時刻 T_0 より前の時刻 T_1 を上記記憶手段から読出し、上記時刻 T_1 付近における所定の期間の合成加速度の安定度を算出する第 2 の安定度算出ステップと、

上記第 1 の安定度が所定の範囲内であり、且つ、上記第 2 の安定度が所定の範囲内である場合に、当該電子機器が落下していると判定する落下判定ステップとを備えることを特徴とする落下検出方法。

【請求項 6】

上記第 1 の安定度検出ステップでは、上記合成加速度ベクトル検出手段によって検出された合成加速度ベクトルの大きさが 0 になる時刻 T_0 付近における所定の期間の合成加速度の安定度を算出すること

を特徴とする請求項 5 記載の落下検出方法。

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子機器及び落下検出方法

【技術分野】

【0001】

本発明は、落下していることを検出してハードディスクドライブ装置の破壊などを防止できる電子機器に関する。また、本発明は、落下していることを精度良く検出する落下検出方法に関する。

【背景技術】

【0002】

従来、データ容量を増大させるために、携帯型電子機器にもハードディスクドライブ装置が搭載されている。ハードディスクドライブ装置は、データを記憶するハードディスクと、ハードディスクに対するデータの記録や再生を行う磁気ヘッドとを備えている。磁気ヘッドは、ハードディスクに対してデータの記録や再生を行うときには、ハードディスクと対向する位置に移動する。

【0003】

ハードディスクドライブ装置では、ハードディスクに対するデータの再生又は記録を行うときにハードディスクが回転し、磁気ヘッドとハードディスクとの間に空気が巻き込まれ、磁気ヘッドが浮き上がる構成とされている。したがって、電源が急激に切断されてハードディスクの回転が停止すると、磁気ヘッドとハードディスクとの間に空気が巻き込まれなくなるために磁気ヘッドがハードディスクと接触して、ハードディスクドライブ装置が破壊されるという不都合が生じる。

【0004】

このような不都合を回避するために、ハードディスクドライブ装置には、電源を監視して、電源が切断されたときに磁気ヘッドをハードディスクと対向しない位置に退避させるオートリトラクト機能が備えられている。

【0005】

一方、携帯型電子機器は、ハードディスクに対してデータを記録しているときや再生しているときに落下すると、ハードディスクと対向した位置にある磁気ヘッドがハードディスクと衝突して、ハードディスクドライブ装置が破壊されてしまう。

【0006】

そこで、落下によるハードディスクドライブ装置の破壊を回避するために、携帯型電子機器には、落下を認識してハードディスクドライブ装置の電源をオフとすることにより、落下時にオートリトラクト機能を利用して磁気ヘッドをハードディスクと対向しない位置に退避させることで、ハードディスクドライブ装置の破壊を防ぐ機能が搭載されている。

【0007】

落下を認識する方法としては、同一平面にない少なくとも3方向の加速度を検出して合成した合成加速度ベクトルの大きさを求め、合成加速度ベクトルの大きさが0近傍で所定の時間安定することによって検出することによって認識する方法が提案されている（例えば、特許文献1参照。）。

【0008】

この方法では、ハードディスクドライブ装置が破壊されない限界とされている25cm上からの自由落下を想定し、合成加速度ベクトルの大きさが0近傍で安定している時間が220m秒以上であれば携帯型電子機器が落下していると判定し、磁気ヘッドをハードディスクと対向しない位置に退避させている。

【0009】

【特許文献1】 特許第3441668号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0010】

しかしながら、落下を検出してから磁気ヘッドの退避が完了するまでには約100m秒

の時間を要する。また、ハードディスクドライブ装置によっては、25cmより下の位置からの自由落下が、破壊されない限界とされているものもある。これらの事情を考慮すると、上述した方法で磁気ヘッドを退避するときには、落下判定するために220m秒の時間を費やすことは不可能であり、落下判定に要することができる時間は最長で50m秒程度とされる。

【0011】

一方、携帯型電子機器は持ち運びされるが、持ち運ばれると、振動が生じるために、図5中Xに示すように、落下していないにも拘わらず合成加速度ベクトルの大きさが0近傍で約50m秒安定する場合は頻発してしまう。

【0012】

したがって、合成加速度ベクトルの大きさが0近傍で50m秒安定していることを検出することによって磁気ヘッドをハードディスクに対向するから退避させて、ハードディスクドライブ装置の破壊を防止しようとした場合には、携帯型電子機器が落下していないにも拘わらず磁気ヘッドがハードディスクに対向した位置から退避するケースが多発してしまう。

【0013】

持ち運び時に生じた振動が原因となって磁気ヘッドがハードディスクに対向した位置から退避してしまうと、携帯型電子機器を持ち運びながら使用しているときに、ハードディスクに対するデータの記録や再生が中断してしまう。ハードディスクに対するデータの記録や再生が中断すると、携帯型電子機器の使用に支障が生じてしまい、例えば、音声を聴いている最中に音切れするなどの不都合が生じてしまう。

【0014】

また、ハードディスクドライブ装置は、オートリラクト機能の利用回数が制限されている。したがって、携帯型電子機器では、落下していないにも拘わらず落下と判断され、磁気ヘッドがハードディスクから退避するケースが多発すると、オートリラクト機能の利用期間が短くなってしまい、磁気ヘッドとハードディスクとの衝突が原因となるハードディスクドライブ装置の破壊が生じ易くなってしまう。

【0015】

また、同一平面上にない3方向の加速度の合成加速度ベクトルの大きさが0となるのは自由落下のときに限定され、斜面上に沿って携帯型電子機器が落下する場合や、携帯型電子機器が回転しながら落下する場合などには、合成加速度ベクトルの大きさは0とはならず、図6に示すように、合成加速度ベクトルの大きさは、0近傍ではないが、所定の時間、元の合成加速度ベクトルの大きさより小さい一定の値とされる。したがって、合成加速度ベクトルの大きさが0となることを検出して携帯型電子機器の落下を判断した場合には、斜面上に沿った落下や回転を伴った落下などを検出できないために、ハードディスクドライブ装置の破壊を防ぐことができなくなってしまう。

【0016】

本発明は以上説明した従来の実情を鑑みて提案されたものであり、持ち運びによって生じた振動などが原因となって誤って落下を検出することがないために、持ち運びながら使用しているときにデータの記録再生が中断されることや、ハードディスクと対向した位置からの磁気ヘッドの退避機能が短期間で利用できなくなることなどを回避することが可能であり、また、斜面上に沿った落下や回転を伴った落下を検出することも可能な電子機器、及び落下検出方法を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0017】

本発明に係る電子機器は、第1の方向の加速度、上記第1の方向に直交する第2の方向の加速度、上記第1の方向及び上記第2の方向に直交する第3の方向の加速度を検出する加速度検出手段と、上記加速度検出手段によって検出された上記第1の方向の加速度、上記第2の方向の加速度、上記第3の方向の加速度を合成した合成加速度ベクトルの大きさを検出する合成加速度ベクトル検出手段と、上記合成加速度ベクトル検出手段によって検

出された上記合成加速度ベクトルの大きさを、上記加速度検出手段によって上記第1の方向の加速度、上記第2の方向の加速度、上記第3の方向の加速度が検出された時刻と対応付けて記憶する記憶手段と、上記合成加速度ベクトル検出手段によって検出された合成加速度ベクトルの大きさが所定の値 a (但し、 $a \geq 0$ 。) になる時刻 T_0 付近における所定の期間の合成加速度の安定度を算出する第1の安定度算出手段と、上記記憶手段に記憶されている合成加速度ベクトルの大きさを検索し、大きさが所定の値 b (但し、 $b > a$ 。) である合成加速度ベクトルに対応付けられていると共に、上記時刻 T_0 に最も近く、且つ、上記時刻 T_0 より前の時刻 T_1 を上記記憶手段から読出し、上記時刻 T_1 付近における所定の期間の合成加速度ベクトルの大きさの安定度を算出する第2の安定度算出手段と、上記第1の安定度が所定の範囲内であり、且つ、上記第2の安定度が所定の範囲内である場合に、当該電子機器が落下していると判定する落下判定手段とを備えることを特徴とする。

【0018】

また、本発明に係る落下検出方法は、電子機器の落下検出方法であって、第1の方向の加速度と、上記第1の方向に直交する第2の方向の加速度と、上記第1の方向及び上記第2の方向に直交する第3の方向の加速度とを検出する加速度検出ステップと、上記加速度検出手段によって検出された上記第1の方向の加速度、上記第2の方向の加速度、上記第3の方向の加速度を合成した合成加速度ベクトルの大きさを検出する合成加速度ベクトル検出ステップと、上記合成加速度ベクトル検出手段によって検出された上記合成加速度ベクトルの大きさを、上記加速度検出手段によって上記第1の方向の加速度、上記第2の方向の加速度、上記第3の方向の加速度が検出された時刻と対応付けて記憶する記憶ステップと、上記合成加速度ベクトル検出手段によって検出された合成加速度ベクトルの大きさが所定の値 a (但し、 $a \geq 0$ 。) になる時刻 T_0 付近における所定の期間の合成加速度の大きさの安定度を算出する第1の安定度算出ステップと、上記記憶手段に記憶されている合成加速度ベクトルの大きさを検索し、大きさが所定の値 b (但し、 $b > a$ 。) である合成加速度ベクトルに対応付けられていると共に、上記時刻 T_0 に最も近く、且つ、上記時刻 T_0 より前の時刻 T_1 を上記記憶手段から読出し、上記時刻 T_1 付近における所定の期間の合成加速度の大きさの安定度を算出する第2の安定度算出ステップと、上記第1の安定度が所定の範囲内であり、且つ、上記第2の安定度が所定の範囲内である場合に、当該電子機器が落下していると判定する落下判定ステップとを備えることを特徴とする。

【発明の効果】

【0019】

本発明に係る電子機器及び落下検出方法によれば、持ち運びにより生じる振動が原因となって、X方向の加速度、Y方向の加速度、Z方向の加速度の合成加速度ベクトルの大きさが一時的に0近傍の値となるために、電子機器が落下していると誤検出されることを防止できる。

【0020】

また、本発明に係る電子機器及び落下検出方法によれば、落下の検出に、時刻 T_1 付近における所定の期間の安定性、すなわち、X方向の加速度、Y方向の加速度、Z方向の加速度が検出された時刻 T_0 より前の期間の安定性も利用しているために、合成加速度の大きさが0近傍以外の値で安定しているときにも、落下を検出することができる。したがって、本発明に係る電子機器及び落下検出方法によれば、自由落下以外の回転を伴った落下や斜面に沿った落下なども検出することが可能となる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0021】

以下、本発明を実施するための最良の形態について、図面を参照しながら詳細に説明する。

【0022】

図1に示すように、本発明に係る電子機器1は、図中X方向の加速度、X方向に直交するY方向の加速度、X方向とY方向との両方に直行するZ方向の加速度を検出して出力す

る加速度センサ 2 と、加速度センサ 2 から出力された信号に基づいて演算を行う演算回路 3 と、演算回路 3 に接続している合成加速度メモリ 4 とを備える。

【0023】

また、電子機器 1 は、演算回路 3 から出力された信号に基づいて電子機器 1 が落下している可能性があることを検出する落下候補検出部 5 と、演算回路 3 から出力された信号に基づいて後述する時刻 T 2 から時刻 T 1 の間の電子機器 1 の安定度を検出する安定度検出部 6 と、落下候補検出部 5 及び安定度検出部 6 から供給された信号に基づいて電子機器 1 が落下しているか否かを判定する落下判定部 7 と、落下判定部 7 から信号が供給される電源 8 と、電源 8 から供給された電力によって駆動するハードディスクドライブ装置 9 と、電源 8 及びハードディスク装置 9 に接続しているヘッド退避部 15 とを備える。

【0024】

なお、落下候補検出部 5、安定度検出部 6、ヘッド退避部 15 によって制御部 16 が構成されおり、制御部 16 は、図示しない CPU の制御に従って動作する。

【0025】

電子機器 1 は、携帯型とされており、ユーザは、移動したり歩行しながら電子機器 1 を使用することが可能とされている。

【0026】

演算回路 3 は、X 方向の加速度と Y 方向の加速度と Z 方向の加速度とを合成した合成加速度ベクトルの大きさを検出し、加速度センサ 2 によって、X 方向の加速度、Y 方向の加速度、Z 方向の加速度が検出された時刻 T 0 と対応させて、合成加速度メモリ 4 に記憶させる。

【0027】

また、演算回路 3 は、時刻 T 0 より所定の時間前の時刻 T 0' から時刻 T 0 までの合成加速度ベクトルの大きさの安定度を求めることによって、時刻 T 0 で検出された合成加速度の大きさの安定度 S を求める。本実施の形態では、時刻 T 0' から時刻 T 0 までの時間は 40 m 秒とされており、時刻 T 0' から時刻 T 0 までの合成加速度ベクトルの大きさの標準偏差 σ_1 を算出することによって、合成加速度ベクトルの大きさの安定度 S を検出する。

【0028】

また、演算回路 3 は、安定度 S の算出に利用した合成加速度ベクトルの大きさの最大値が所定の値 a (但し、 $a \geq 0$ 。) 未満であるときに、合成加速度ベクトルの大きさの安定度 S を、落下候補検出部 5 に供給する。本実施の形態では、標準偏差 σ_1 の算出に利用した合成加速度ベクトルの大きさの最大値が a 未満であるときに標準偏差 σ_1 を落下候補検出部 5 に供給している。また、本実施の形態では、 $a = 0.4$ とされている。なお、落下候補検出部 5 への安定度 S の供給は、安定度 S の算出に利用した合成加速度ベクトルの大きさの全て又は一部の平均が所定の値 a 未満であるときに行われても良い。

【0029】

また、演算回路 3 は、合成加速度メモリ 4 に記憶されている合成加速度ベクトルの大きさを検索して、大きさが所定の値 b (但し、 $b > a$ 。) である合成加速度ベクトルに対応付けられており、且つ時刻 T 0 に最も近い時刻、言いかえると、合成加速度メモリ 4 に記憶されている値 b の合成加速度ベクトルのうち最も新しく記憶されたデータに対応付けられている時刻 T 1 を検出する。本実施の形態では、新しく記憶された合成加速度ベクトルの大きさから順番に検索する。また、演算回路 3 は、合成加速度メモリ 4 に最も古くから記憶されている合成加速度ベクトルの大きさに対応付けられている時刻 T 2 を検出する。そして、時刻 T 2 から時刻 T 1 の間の合成加速度ベクトルの大きさのばらつき (以下、過去の合成加速度ベクトルの大きさのばらつきともいう。) U を検出して、安定性検出部 6 に供給する。本実施の形態では、時刻 T 1 から時刻 T 2 の間の標準偏差 σ_2 を検出することによって、過去の合成加速度の大きさのばらつき U を算出する。また、本実施の形態では、 $b = 0.8$ とされている。

【0030】

合成加速度メモリ4は、演算回路3によって算出された合成加速度ベクトルの大きさを、所定の時間記憶する。合成加速度メモリ4に合成加速度ベクトルの大きさが記憶される時間は、任意に設定できる。本実施の形態では、合成加速度ベクトルの大きさを、1秒の約1/4に相当する約240m秒間記憶している。すなわち、時刻T2は時刻T0の240m秒前とされる。なお、合成加速度ベクトルの大きさの記憶時間が約240m秒間とされている理由については、後述する。

【0031】

落下候補検出部5は、演算回路3から供給された合成加速度ベクトルの大きさの安定度Sに基づいて、電子機器1が落下している可能性があることを示す落下候補を検出する。落下候補検出部5は、演算回路3から供給された合成加速度ベクトルの大きさの安定度Sが所定の範囲内か否かを判断することによって落下候補を検出する。本実施の形態では、安定度Sは標準偏差 σ 1として示されているので、標準偏差 σ 1が所定の値以下であることを検出することにより、落下候補を検出する。

【0032】

本実施の形態では、落下候補検出部5は、第1の基準値メモリ11と、演算回路3及び第1の基準値メモリ11から信号が供給される第1の比較回路12とを備える。第1の基準値メモリ11は、落下候補として判断される標準偏差 σ 1の上限値（以下、第1の上限値ともいう。）M1が記憶されており、第1の比較回路12に第1の上限値M1を供給する。また、第1の比較回路12は、演算回路3から供給された標準偏差 σ 1と第1の基準値メモリ11から供給された第1の上限値M1とを比較して、標準偏差 σ 1が第1の上限値M1以下であるときに落下候補を検出して、HIGHを出力する。

【0033】

安定性検出部6は、演算回路3から供給された過去の合成加速度ベクトルの大きさのばらつきUに基づいて、電子機器1が時刻T2から時刻T1の間に安定した状態であったことを検出する。安定性検出部6は、演算回路3から供給された過去の合成加速度ベクトルの大きさのばらつきUが所定の範囲内か否かを判断することによって、電子機器1が時刻T2から時刻T1の間に安定した状態とされていたことを検出する。本実施の形態では、過去の合成加速度ベクトルの大きさのばらつきUは標準偏差 σ 2として示されているので、標準偏差 σ 2が所定の値以下であることを検出することにより、電子機器1が時刻T2から時刻T1の間に安定した状態とされていたことを検出する。

【0034】

本実施の形態では、安定性検出部6は、第2の基準値メモリ13と、演算回路3及び第2の基準値メモリ13から信号が供給される第2の比較回路14とを備える。第2の基準値メモリ13は、電子機器1が時刻T2から時刻T1の間に安定した状態であったと判断される値の上限値（以下、第2の上限値ともいう。）M2が記憶されており、第2の比較回路14に第2の上限値M2を供給する。また、第2の比較回路14は、演算回路3から供給された標準偏差 σ 2と第2の基準値メモリ13から供給された第2の上限値M2とを比較して、標準偏差 σ 2が第2の上限値M2以下であるときに、電子機器1が時刻T2から時刻T1の間に安定した状態であったと判断し、HIGHを出力する。

【0035】

落下判定部7は、本実施の形態ではAND回路からなり、落下候補検出部5から供給された信号と安定性検出部6から供給された信号とが共にHIGHであった場合に、電子機器1が落下していると判定して信号を出力する。

【0036】

ここで、落下候補検出部5から供給された信号と安定性検出部6から供給された信号とが共にHIGHであった場合、すなわち、落下候補が検出され、且つ、電子機器1が時刻T2から時刻T1の間に安定した状態とされていたことが検出されたときに、電子機器1が落下していると判定される理由について説明する。

【0037】

電子機器1が自由落下すると、図2中R1に示すように、合成加速度ベクトルの大きさ

は所定の時間 0 近傍の値とされる。したがって、電子機器 1 は、合成加速度ベクトルの大きさが所定の時間 0 近傍の値とされることを検出することにより、落下している可能性があることを検出できる。

【0038】

また、電子機器 1 が斜面に沿って落下した場合や、回転しながら落下した場合には、合成加速度ベクトルの大きさは、0 近傍ではないが、所定の時間、元の合成加速度ベクトルより小さい一定の値とされる。したがって、電子機器 1 は、合成加速度ベクトルの大きさが、 a 未満の所定の値で所定の時間安定した状態とされていることを検出することにより、落下している可能性があることを検出することができる。

【0039】

しかし、例えばユーザが電子機器 1 を携帯して歩いている場合など、電子機器 1 が移動している場合には、図 3 中 R 2 に示すように、電子機器 1 が落下していなくても、電子機器 1 が振動していることが原因となって、合成加速度ベクトルの大きさが所定の時間 0 近傍の値とされることや、0 近傍ではないものの、所定の時間元の合成加速度ベクトルより小さい値で安定した状態とされることがある。

【0040】

したがって、合成加速度ベクトルの大きさが、所定の時間 a 近傍の値で安定した状態となることが検出されても、電子機器 1 が落下していない場合もある。

【0041】

しかし、図 3 に示すように、電子機器 1 を持ち運んでいるときには、合成加速度ベクトルの大きさは変化し続けている。一方、電子機器 1 が静置された状態から落下したときには、図 2 中 A に示すように、合成加速度ベクトルの大きさが安定している状態から合成加速度ベクトルの大きさが急激に小さくなり、 a 未満の所定の値で安定した状態となる。

【0042】

したがって、電子機器 1 の合成加速度ベクトルの大きさが a 未満の所定の値で安定した状態となることを検出するとともに、電子機器 1 の過去の合成加速度ベクトルの大きさがばらついていないことを検出すること、すなわち、落下候補であり且つ電子機器 1 が時刻 T 2 から時刻 T 1 の間安定していたことを検出することにより、電子機器 1 が落下していることを正確に検出できる。

【0043】

なお、本実施の形態では、ユーザの歩行に伴った電子機器 1 の振動によって、落下が誤検出されることを防止することを目的としている。ヒトの歩行は約 2 Hz である。したがって、電子機器 1 では、合成加速度メモリ 4 に約 1/4 秒間の合成加速度ベクトルの大きさが記憶されていれば、ユーザの歩行に伴った振動を、落下と区別することができる。

【0044】

電源 8 は、ハードディスクドライブ装置 9 に対して電力を供給する。電源 8 は、落下判定部 7 から信号が供給されることにより、オフとなる。

【0045】

ハードディスクドライブ装置 9 は、データを記憶するハードディスク 21 と、ハードディスク 21 に対してデータの記録や再生を行う磁気ヘッド 22 とを備える。ハードディスクドライブ装置 9 は、電源から供給された電力によって駆動される。

【0046】

ハードディスクドライブ装置 9 では、ハードディスク 21 に対するデータの再生又は記録を行うときにハードディスク 21 が回転し、磁気ヘッド 22 とハードディスク 21 との間隙に空気が巻き込まれ、磁気ヘッドが浮き上がる構成とされている。

【0047】

また、ハードディスクドライブ装置 9 は、電源 8 がオフとされたときに、磁気ヘッド 22 をハードディスク 21 と対向しない位置に退避させるオートリトラクト機能が備えられている。オートリトラクト機能により、電源 8 がオフとされたことに伴ってハードディスク 21 の回転が停止したときに、磁気ヘッド 22 がハードディスク 21 と衝突することを

回避できる。

【0048】

また、ハードディスクドライブ装置9では、電子機器1が落下したときには、落下判定部7から信号が供給されて電源8がオフとされるため、オートリトラクト機能が働いて、磁気ヘッド22がハードディスク21と対向しない位置に退避される。磁気ヘッド22がハードディスク21と対向しない位置に退避されるために、磁気ヘッド22がハードディスク21と衝突してハードディスクドライブ装置9が破壊されることが回避される。

【0049】

ヘッド退避部15は、磁気ヘッド22をハードディスク21に対向した位置から退避させる。本実施の形態では、オートリトラクト機能による磁気ヘッド22の退避も行っており、電源8がオフとされたときに、磁気ヘッド22をハードディスク21に対向した位置から退避させる。なお、ヘッド15は、電源8のオフとは関係なく、磁気ヘッド22を退避させる構成とされていても良い。

【0050】

つぎに、電子機器1が、落下したときに、磁気ヘッド22をハードディスク21と対向しない位置に退避する方法について、図4に示すフローチャートを参照して説明する。

【0051】

電子機器1では、加速度センサ2が、常時X方向の加速度とY方向の加速度とZ方向の加速度とを検出し、演算回路3に対して出力している。演算回路3は、供給されたX方向の加速度とY方向の加速度とZ方向の加速度とを合成して合成加速度ベクトルの大きさを検出して、X方向の加速度、Y方向の加速度、Z方向の加速度が検出された時刻と対応させて、合成加速度メモリ4に記憶させる。(ステップST1)。

【0052】

次に、演算回路3は、合成加速度メモリ4に記憶されている合成加速度ベクトルの大きさに基づいて、時刻T0'から時刻T0までの合成加速度ベクトルの大きさの標準偏差 σ_1 を算出する(ステップST2)。

【0053】

次に、演算回路3は、ステップST2で標準偏差 σ_1 の算出に利用された合成加速度ベクトルの大きさの最大値が、所定の値a以上であるかa未満であるかを判断する。合成加速度ベクトルの大きさの最大値が所定の値a未満であるときにはステップST1に戻り、ステップST4に進む(ステップST3)。

【0054】

そして、演算回路3は、標準偏差 σ_1 を、第1の比較回路12に供給する。第1の比較回路12は、演算回路3から供給された標準偏差 σ_1 を、第1の基準値メモリ11に記憶されている第1の上限值M1と比較して、標準偏差 σ_1 が第1の上限值M1以下であるときには、落下候補であると判断してHIGHを出力して落下判定部7に供給し、標準偏差 σ_1 が第1の上限值M1を超えるときにはLOWを出力する。(ステップST4)。

【0055】

また、演算回路3は、合成加速度メモリ4に記憶されている合成加速度ベクトルの大きさを検索して、大きさが所定の値bである合成加速度ベクトルに対応付けられており、且つ時刻T0に最も近い時刻T1を検出する(ステップST5)。

【0056】

次に、演算回路3は、合成加速度メモリ4に最も早く記憶された合成加速度ベクトルの大きさに対応付けられている時刻T2を検出する(ステップST6)。

【0057】

そして、演算回路3は、時刻T2から時刻T1の間の合成加速度ベクトルの大きさの標準偏差 σ_2 を検出して、第2の比較回路14に対して供給する(ステップST7)。

【0058】

次に、第2の比較回路14は、演算回路3から供給された標準偏差 σ_2 と、第2の基準値メモリ13に記憶されている第2の最大値M2とを比較して、第2の最大値M2を超え

る場合には、時刻T2から時刻T1までの電子機器1の安定性が所定の範囲内であると判断して、HIGHを出力して落下判定部7に供給し、標準偏差 σ 2が第2の最大値M2以下である場合にはLOWを出力する。(ステップST8)。

【0059】

次に、落下判定部7は、電子機器1が落下候補であり且つ時刻T2から時刻T1までの電子機器1の安定性が所定の範囲内であることから落下していると判定して信号を出力し、電源8に供給する。具体的には、ステップST4で第1の比較回路11から供給された信号がHIGHであり且つステップST8で第2の比較回路14から供給された信号がHIGHであることを検出して、信号を出力する(ステップST9)。

【0060】

電源8は、落下判定部7から信号が供給されてオフとなる。電源8がオフとなると、ヘッド退避部15は、オートリトラクト機能により、磁気ヘッド22をハードディスク21に対向する位置から退避させる(ステップST10)。

【0061】

なお、合成加速度ベクトルの大きさが0近傍の値となったときには、合成加速度ベクトルの大きさは、必ず所定の時間安定する。したがって、aを0近傍の値としたときには、ステップST2～ステップST4の処理を行う代わりに、時刻T0の合成加速度ベクトルの大きさがa未満であることを検出して、落下判定部7に対してHIGHを供給する構成としても良い。かかる構成とすることにより、電子機器1の構成を簡略化することが可能となる。

【0062】

以上説明したように、本発明に係る電子機器1は、合成加速度ベクトルの大きさがa未満の所定の値で所定の時間以上安定している落下候補を検出し、且つ時刻T2から時刻T1まで電子機器1の安定性が所定の範囲内であることを検出することで、電子機器1自身が落下していることを検出している。

【0063】

したがって、電子機器1では、持ち運びのときに生じる振動などが原因となって一時的に合成加速度ベクトルの大きさが0となるために生じる落下の誤検出を低減することが可能となり、オートリトラクト機能を利用して、ハードディスク21と対向した位置から磁気ヘッド22が退避されることが、多発してしまうことを防止できる。

【0064】

オートリトラクト機能を利用してハードディスク21と対向した位置からの磁気ヘッド22が退避されることが少なくなるために、電子機器1は、移動しながら利用している最中に、振動などが原因となってハードディスク21に記憶されているデータの読出しが中断されることがなくなり、ハードディスク21に記憶されているデータの読出し能力が高くなる。

【0065】

また、オートリトラクト機能によってハードディスク21と対向した位置から磁気ヘッド22が退避すると、電源8のオフに伴って電力が消費される。したがって、電子機器1は、オートリトラクト機能の利用が多発しなくなることにより、消費電力を削減することが可能となり、結果的に、使用されている電池の寿命を延ばすことが可能となる。

【0066】

また、オートリトラクト機能の利用回数には制限があるので、電子機器1は、オートリトラクト機能の利用回数を少なくすることにより、利用回数の制限に達するまでの期間を延ばすことが可能となり、ハードディスクドライブ装置9の寿命を延ばすことが可能となる。

【0067】

また、電子機器1では、落下の検出に時刻T2から時刻T1の間の安定性も利用しているために、合成加速度ベクトルの大きさが0近傍以外の値で安定しているときにも、落下を検出することができる。したがって、電子機器1によれば、自由落下以外の回転を伴っ

た落下や斜面に沿った落下なども検出することが可能となり、自由落下以外の落下が生じたときにも、ハードディスクドライブ装置 9 を保護することが可能となる。

【0068】

なお、本実施の形態では、本発明をハードディスクドライブ装置 9 に備えられた磁気ヘッド 21 をハードディスク 22 に対向する位置から待避させることによるハードディスクドライブ装置 9 の破壊の回避に適用しているが、本発明は他の用途に適用されても良い。例えば、ミニディスク（登録商標）などの着脱可能な記録媒体に対向する位置から、この着脱可能な記録媒体に対してデータを記録したり再生するヘッドを待避させることにより、記録媒体が破壊されることを回避する用途に適用しても良い。

【図面の簡単な説明】

【0069】

【図 1】 本発明を適用した電子機器を示すブロック図である。

【図 2】 電子機器が自由落下したときの合成加速度ベクトルの大きさの変化を示す図である。

【図 3】 電子機器を携帯して歩行しているときの合成加速度の大きさの変化を示す図である。

【図 4】 本発明を適用した電子機器が落下を検出して磁気ヘッドを退避させるまでの動作を示すフローチャートである。

【図 5】 電子機器を携帯して歩行しているときの合成加速度ベクトルの大きさの変化を模式的に示す図である。

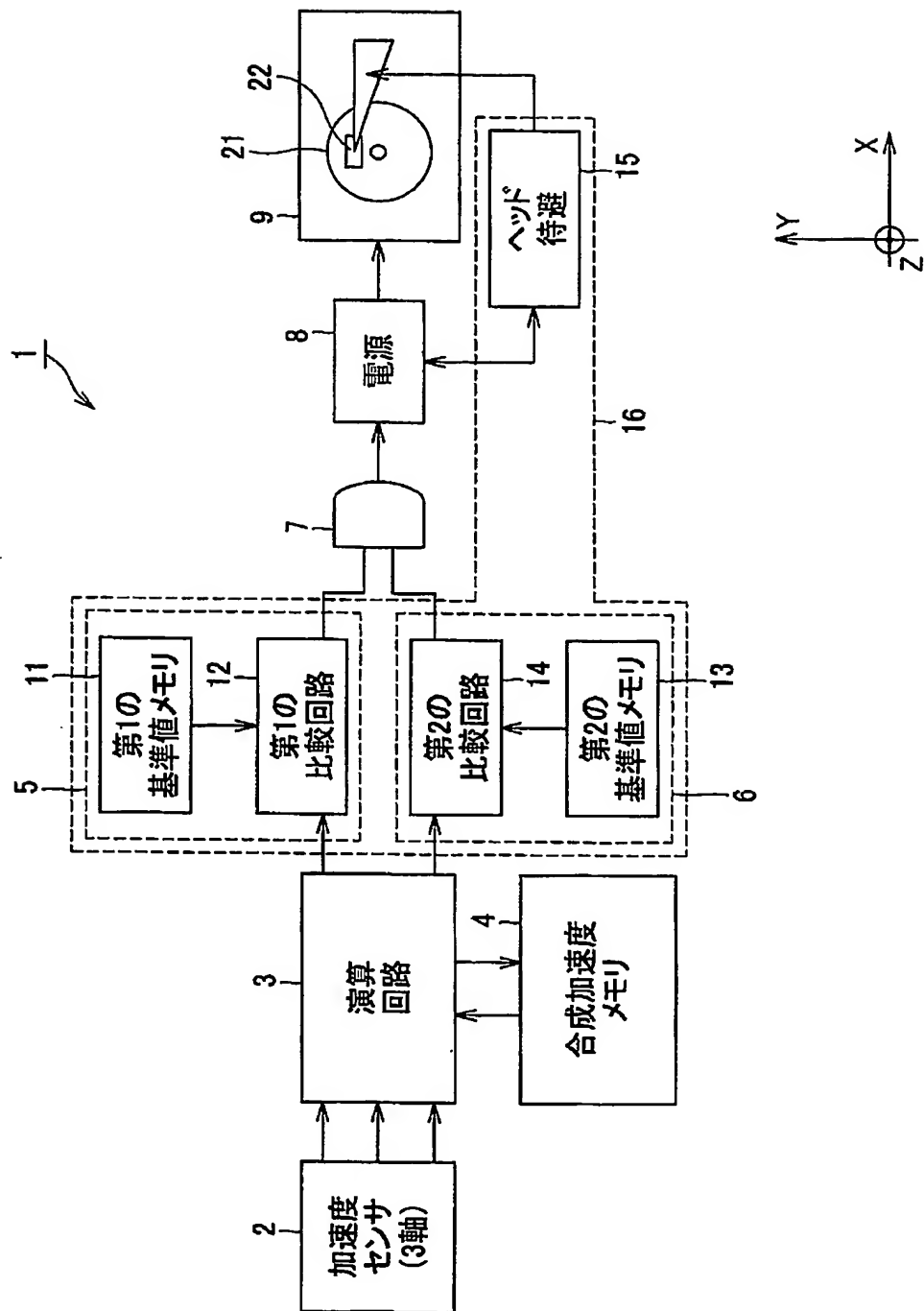
【図 6】 電子機器が斜面に沿って落下したとき又は回転を伴って落下したときの合成加速度ベクトルの大きさの変化を模式的に示す図である。

【符号の説明】

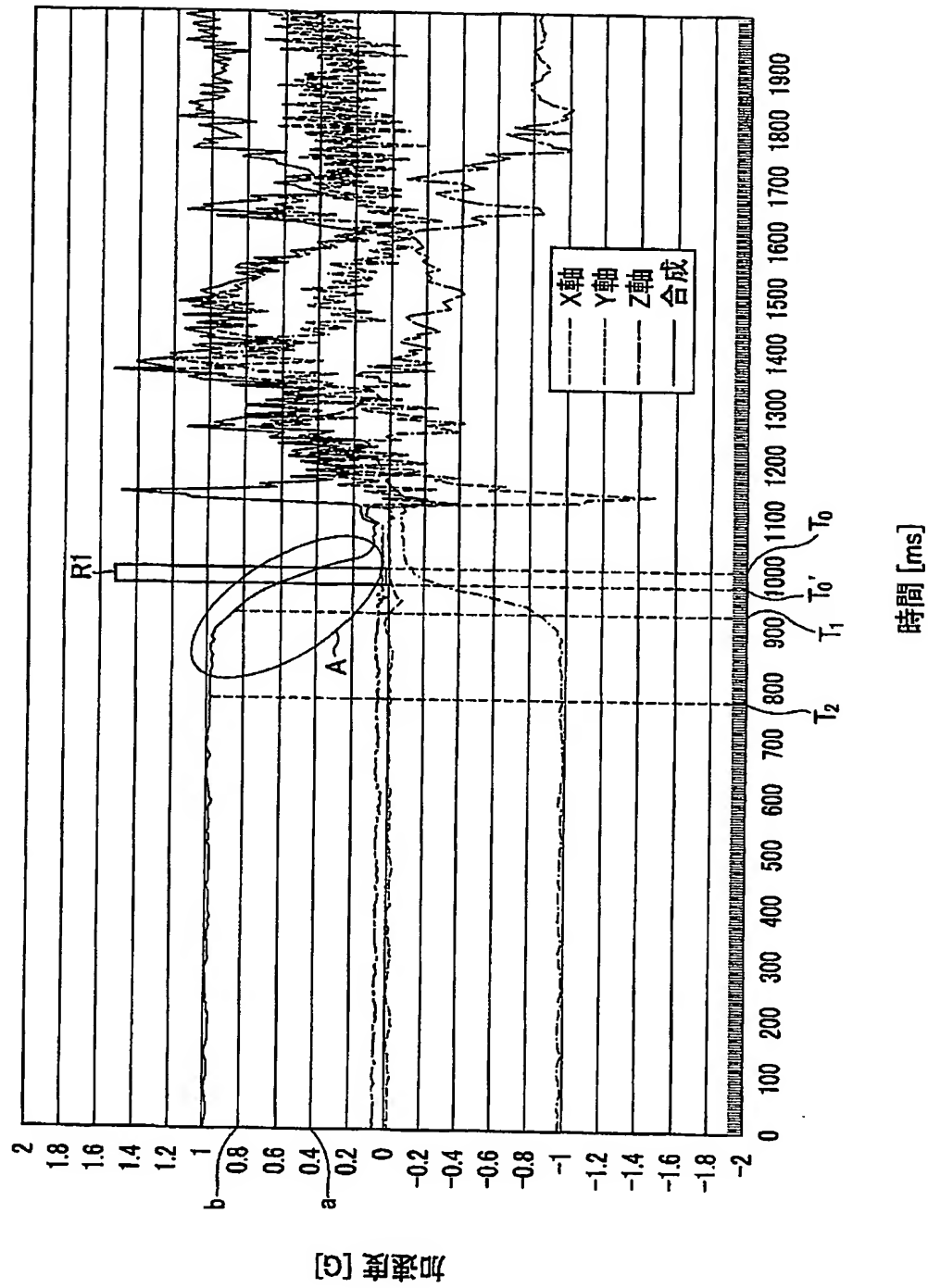
【0070】

1 電子機器、2 加速度センサ、3 演算回路、5 落下候補検出部、6 安定度検出部、7 落下判定部、8 電源、9 ハードディスクドライブ装置、11 第1の基準値メモリ、12 第1の比較回路、13 第2の基準値メモリ、14 第2の比較回路、21 磁気ヘッド、22 ハードディスク

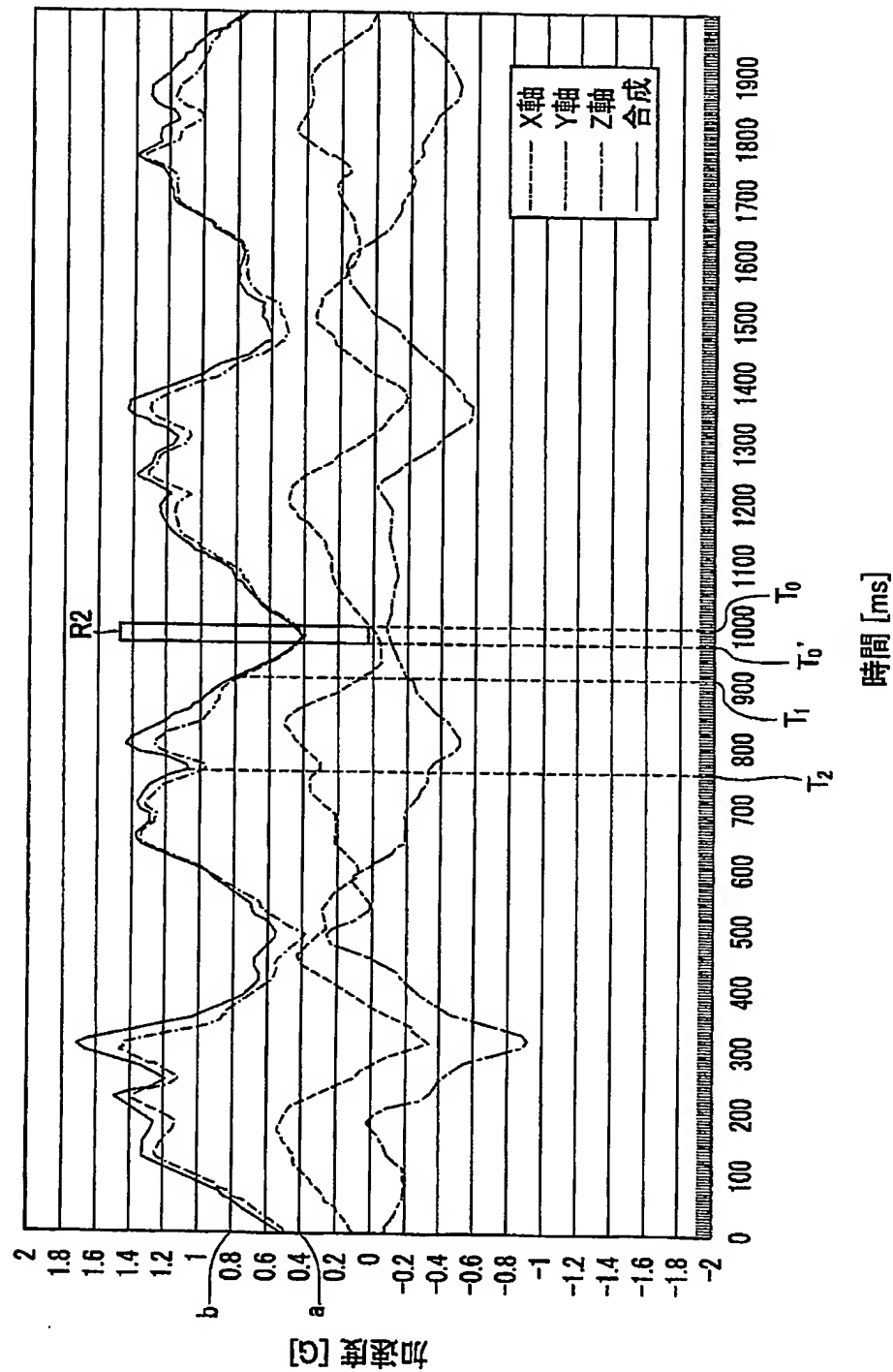
【書類名】 図面
【図1】



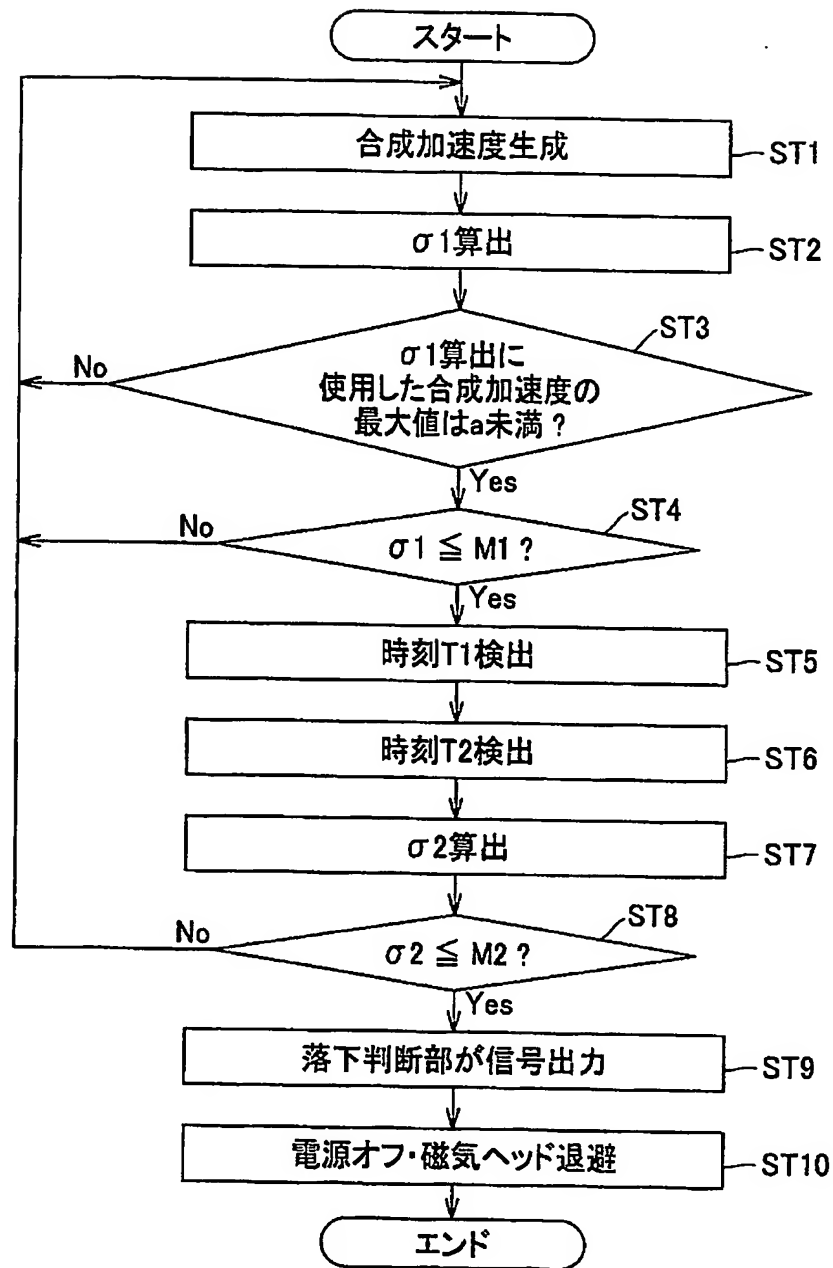
【図 2】



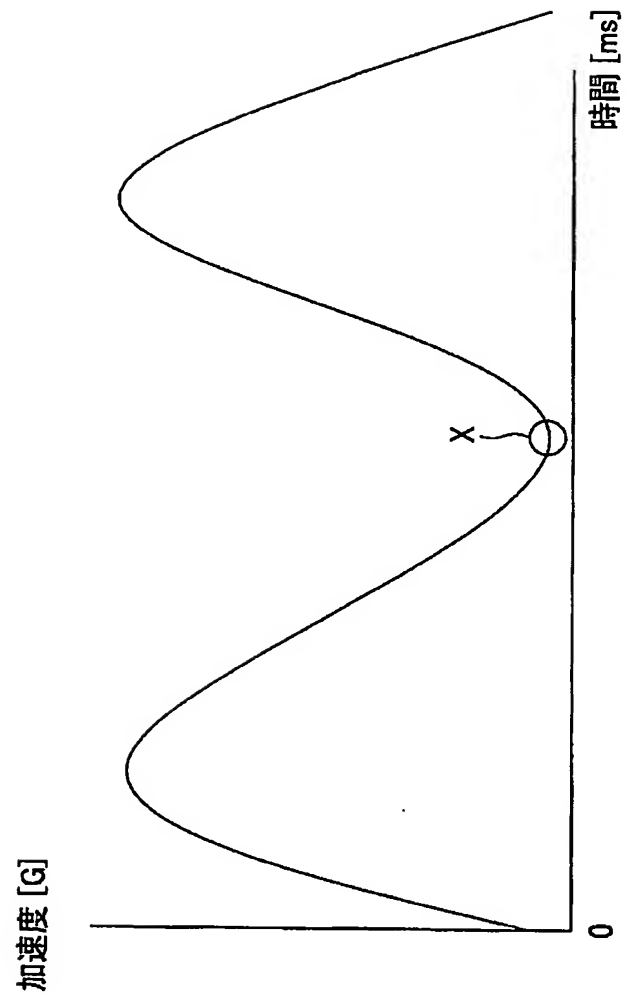
【図3】



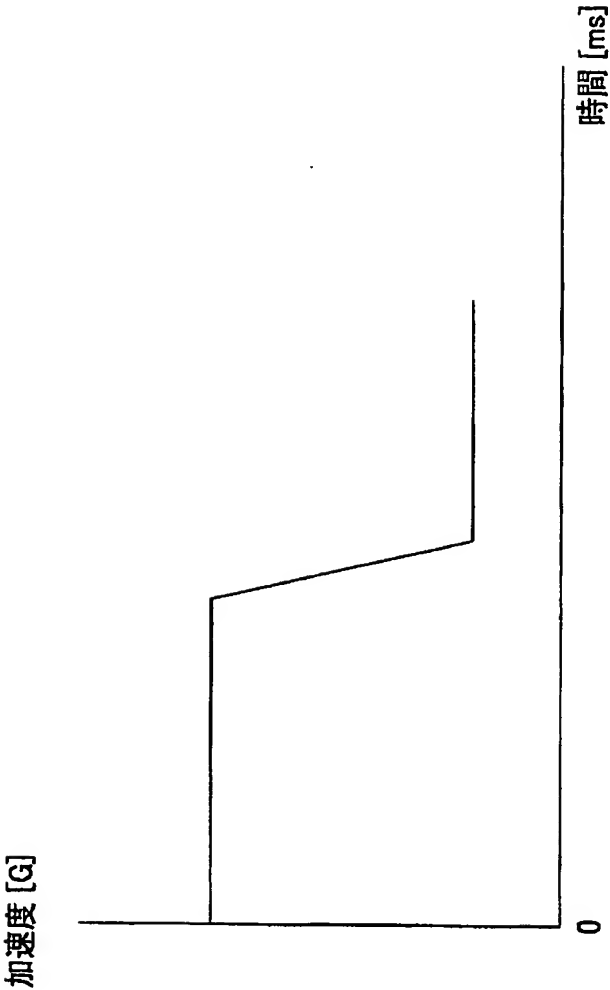
【図 4】



【図 5】



【図 6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 落下の誤検出を低減する。

【解決手段】 X方向、X方向に直行するY方向、X方向及びY方向に直行するZ方向の加速度を合成して合成加速度ベクトルの大きさを検出し、時刻と対応付けて合成加速度メモリ4に記憶させる。合成加速度ベクトルの大きさがa近傍の値で所定の時間安定している落下候補を検出するとともに、合成加速度メモリ4に記憶されている合成加速度ベクトルの大きさを検索して、大きさが所定の値bである合成加速度ベクトルに対応付けられており落下候補が検出された時刻に最も近い時刻T1を求める。そして、合成加速度メモリ4に最も速い時刻に記憶された合成加速度ベクトルの大きさに対応した時刻T2から時刻T1までの合成加速度ベクトルの大きさの安定性を検出する。落下候補が検出され、且つ、安定性が所定の範囲内であるときに、電子機器が落下していると判定する。

【選択図】 図4

特願 2 0 0 4 - 1 3 4 3 2 7

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 2 1 8 5]

1. 変更年月日	1 9 9 0 年 8 月 3 0 日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号
氏 名	ソニー株式会社